

第1章 決算の状況



(余白頁)

第1章 決算の状況

1 各会計の決算状況

決算は、市の運営に必要な経費について、市に入ったお金（歳入）と、使ったお金（歳出）を明らかにするものです。人吉市には、下表のような会計区分があり、これらはその目的ごとに分けられています。このなかでも一番大きな会計は「普通会計」で、市の本体を担う会計です。市税や地方交付税を主な財源として、市の運営や福祉・教育の充実、農林水産業の活性化、道路や河川の整備などの経費に用いられます。人吉市の場合は、「一般会計」・「人吉球磨地域交通体系整備特別会計」の2会計を「普通会計」としています。この章では、平成29年度普通会計決算状況についてみていきます。

※この報告書は、現行官庁会計の仕組みである「現金主義」により作成しています。よって、普通会計における1年間のお金の流れ（フロー）や用途を確認されたい方は当報告書を、普通会計以外や人吉市が関係するすべての財政活動主体におけるこれまでの財政活動の結果（ストック）や、「発生主義」的なコストの状況などを確認されたい方は、別掲載の「人吉市の財務諸表」をご覧ください。

平成29年度 各会計の決算額

単位：円

会計区分	会計名		歳入	歳出	差引額
普通会計	一般会計		16,886,959,977	16,540,293,249	346,666,728
	人吉球磨地域交通体系整備特別会計		46,298	46,298	0
特別会計	国民健康保険事業特別会計		5,196,067,296	4,855,874,080	340,193,216
	藍田財産区特別会計		36,329,996	25,008,151	11,321,845
	国民宿舎特別会計		6,529,517	6,529,517	0
	工業用地造成事業特別会計		52,442,581	49,299,745	3,142,836
	介護保険特別会計		4,361,523,147	4,151,822,389	209,700,758
	介護サービス事業特別会計		34,881,648	32,796,992	2,084,656
	後期高齢者医療特別会計		494,655,303	483,551,809	11,103,494
公営企業 会計	水道事業 特別会計	収益的収入及び支出	555,325,348	478,478,655	76,846,693
		資本的収入及び支出	45,829,658	288,659,229	-242,829,571
	下水道事業 特別会計	収益的収入及び支出	1,183,454,035	1,085,177,933	98,276,102
		資本的収入及び支出	108,795,310	544,046,846	-435,251,536

※水道事業及び下水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

2 普通会計の決算分析

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	
			増減額	伸率
(1) 歳入総額	16,887,006	16,178,603	708,403	4.4%
(2) 歳出総額	16,540,339	15,623,555	916,784	5.9%
(3) 歳入歳出差引き(1)-(2)	346,667	555,048	▲ 208,381	▲37.5%
(4) 翌年度繰越財源	40,026	69,732	▲ 29,706	▲42.6%
(5) 実質収支	306,641	485,316	▲ 178,675	▲36.8%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表」(決算統計)による合計額(純計処理後の額)のため、「1 人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

平成29年度の普通会計決算収支は、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加しています。これは、歳入においては地方消費税交付金の増や人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業による国庫支出金の増などが主な増加の要因となり、歳出においては扶助費や新市庁舎建設事業の増が主な増加の要因となっています。

1) 歳入の決算状況

平成29年度の歳入総額は約168億9千万円で昨年度より約7億1千万円の増となりました。増の主なものとしては、地方消費税交付金の約2千万円の増や人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業や大規模修繕・更新事業(曙橋補修事業)の事業費増に伴い国庫支出金が約2億5千万円の増となったものがあげられます。

国庫支出金や地方交付税などは国等から交付されるお金(「依存財源」と言います。)であり、地方税は市独自の財源(「自主財源」と言います。)であることから、地方税収の低下は財政自主体力の低下を意味します。平成29年度の地方税は約1千万円の増となっており、増額の要因としては個人所得割の増や国の税制改正に伴い軽自動車税が増収となったことがあげられます。歳入全体における地方税の割合は0.9%の減となっております。

各歳入の状況は次のとおりです。

地方税 37億29万2千円(前年度比約1,387万円の増)

たばこ税が約782万円の減でしたが、市民税が約659万円、固定資産税が約1,050万円、軽自動車税が約444万円の増となっています。

地方税の歳入全体に占める構成比は0.9%減となっています。

地方交付税 48億1,503万8千円（前年度比約1億4,272万円の減）

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を算定の基礎としますが、平成29年度は一部事務組合のごみ処理施設建設に対する起債償還が一部終了したこと等に伴い交付額が大幅に減少しました。特別交付税は約3,025万円の減となっており、地方交付税全体では前年度比2.9%の減となっています。

（※平成29年度地財計画では地方交付税は前年度比2.2%の減）

地方消費税交付金 6億5,966万8千円（前年度比約2,496万円の増）

社会保障の安定財源確保として平成26年4月から消費税が3%引き上げられたことで地方消費税の配分が0.7%増えています。若干の景気回復の兆しが見られ、昨年度より約2,496万円の増となっています。

国庫支出金 28億9,263万7千円（前年度比約2億4,912万円の増）

経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越）の増や、人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業の増が主な要因です。

（増減の主なもの）

経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越）・1億2,470万円の増
社会資本整備総合交付金（繰越）道路橋梁・・・1億1,956万円の増
子どものための教育・保育給付費負担金・・・6,240万円の増
地方創生加速化交付金・・・5,837万円の減

県支出金 12億9,207万3千円（前年度比約1億2,034万円の増）

産地パワーアップ事業推進費補助金や子どものための教育・保育給付費負担金の増が主な要因です。

（増となった主なもの）

産地パワーアップ事業推進費補助金・・・5,668万円の増
子どものための教育・保育給付費負担金・・・3,120万円の増
緑の産業再生プロジェクト促進事業費補助金・・・2,600万円の増

地方債 14億2,072万9千円（前年度比約3億9,784万円の増）

新市庁舎建設事業や人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業に係る地方債の増が主な要因です。

（増となった主なもの）

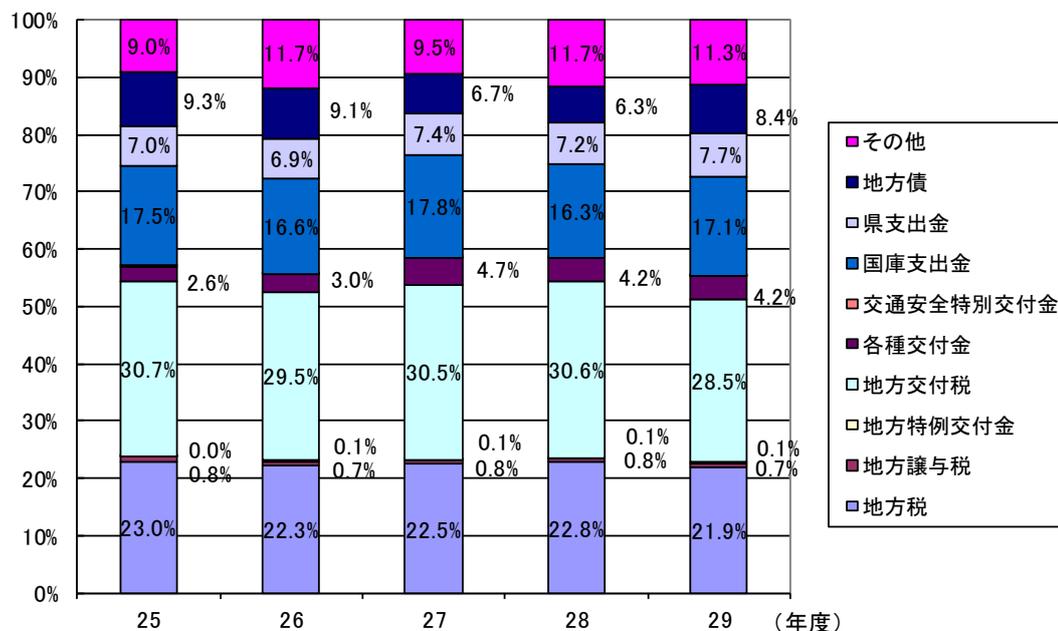
市庁舎建設事業債・・・1億6,930万円の増
社会資本整備総合交付金事業債【道路橋梁】（繰越）・・・7,130万円の増
公共施設等適正管理推進事業債【除却分】・・・4,420万円の増

《歳入の状況》

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,700,292	21.9%	3,686,421	22.8%	13,871	0.4%
うち住民税(個人分)	1,246,900	7.4%	1,241,798	7.7%	5,102	0.4%
うち住民税(法人分)	302,746	1.8%	301,250	1.9%	1,496	0.5%
うち固定資産税	1,566,212	9.3%	1,555,948	9.6%	10,264	0.7%
地方譲与税 ②	124,762	0.7%	125,162	0.8%	▲ 400	▲ 0.3%
地方特例交付金 ③	7,683	0.0%	6,613	0.0%	1,070	16.2%
うち減税補てん特例交付金	7,683	0.0%	6,613	0.0%	1,070	16.2%
地方交付税 ④	4,815,038	28.5%	4,957,759	30.6%	▲ 142,721	▲ 2.9%
うち普通交付税	4,264,012	25.3%	4,376,487	27.1%	▲ 112,475	▲ 2.6%
うち特別交付税	551,026	3.3%	581,272	3.6%	▲ 30,246	▲ 5.2%
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	715,994	4.2%	671,880	4.2%	44,114	6.6%
(一般財源)①+②+③+④+⑤	9,363,769	55.4%	9,447,835	58.4%	▲ 84,066	▲ 0.9%
【参考】①+②+③+④+⑤+臨時財政対策債	9,828,498	58.2%	9,912,925	61.3%	▲ 84,427	▲ 0.9%
交通安全特別交付金	3,791	0.0%	4,270	0.0%	▲ 479	▲ 11.2%
国庫支出金	2,892,637	17.1%	2,643,515	16.3%	249,122	9.4%
県支出金	1,292,073	7.7%	1,171,733	7.2%	120,340	10.3%
地方債	1,420,729	8.4%	1,022,890	6.3%	397,839	38.9%
うち臨時財政対策債	464,729	2.8%	465,090	2.9%	▲ 361	▲ 0.1%
うち退職手当債	0	0.0%	87,600	0.5%	▲ 87,600	0.0%
その他	1,914,007	11.3%	1,888,360	11.7%	25,647	1.4%
うち繰入金	388,558	2.3%	327,074	2.0%	61,484	18.8%
歳入合計	16,887,006	100.0%	16,178,603	100.0%	708,403	4.4%

《歳入決算額構成比の推移》



2) 歳出の決算状況

平成29年度の歳出総額は約165億4千万円で、昨年度より約9億2千万円の増となりました。内容については、①「行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）」と、②「経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）」の2つの視点から説明します。

① 行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）

行政分野ごとに見ていくと、一番多いものが民生費で、構成比で全体の40.5%を占めており、次いで総務費14.0%、土木費10.6%と続いています。前年度との比較では、新市庁舎建設関連経費の増により総務費が増、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業、大規模修繕・更新事業（曙橋補修事業）の増により土木費が大きく伸びています。

※以下は昨年度と比較して増減の大きい分野のみを抜粋しています。

総務費 23億2,238万円（前年度比 約5億6,017万円の増）

（増の主な理由）

新市庁舎建設関連経費・・・約2億1,109万円の増

民生費 66億9,323万9千円（前年度比 約3,434万円の増）

（増の主な理由）

保育所等運営費負担金・・・約1億3,484万円の増

衛生費 13億9,161万円（前年度比 約1億6,128万円の減）

（減の主な理由）

人吉球磨広域行政組合負担金・・・約1億3,702万円の減

労働費 1,585万円（前年度比 約112万円の減）

（減の主な理由）

人吉球磨能力開発センター補助金・・・約112万円の減

農林水産業費 5億1,186万7千円（前年度比 約2,990万円の増）

（増の主な理由）

産地パワーアップ事業補助金・・・約6,008万円の増

緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金・・・約2,955万円の増

商工費 3億7,207万1千円（前年度比 約5,964万円の増）

（増の主な理由）

地域経済循環創造事業交付金・・・約4,000万円の増

土木費 17億5,371万9千円（前年度比 約5億35万円の増）

（増の主な理由）

人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業・・・約2億5,371万円の増

消防費 5億6,226万5千円（前年度比 約1,590万円の増）

（増の主な理由）

人吉下球磨消防組合負担金・・・約1,456万円の増

教育費 11億3,866万3千円（前年度比 約6,001万円の減）

（減の主な要因）

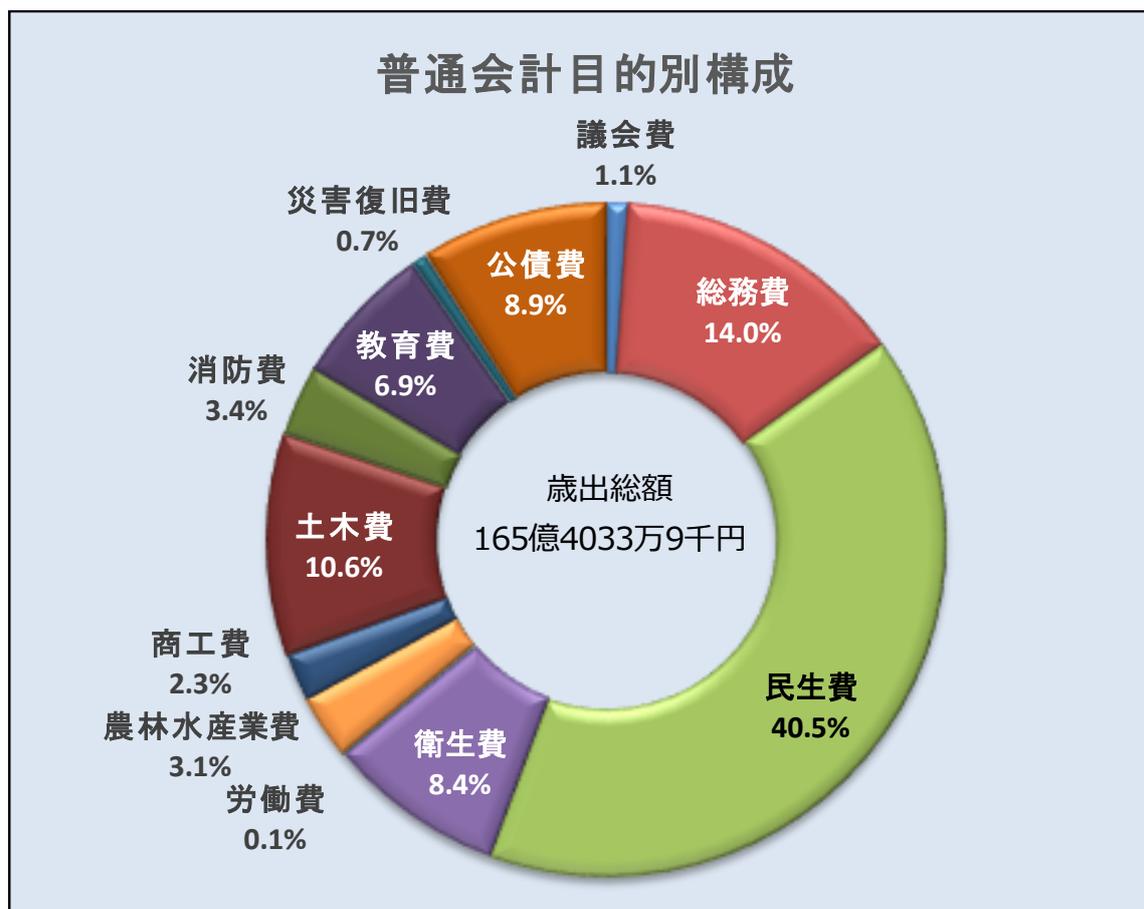
県民体育祭に向けた体育施設整備事業・・・約7,499万円の減

※ 行政分野ごとの歳出状況の詳細は、別掲載の「平成29年度決算に係る主要な施策の成果報告」をご覧ください。

各目的別の用語説明

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| ○議会費
議会運営に要する経費 | ○総務費
市庁舎運営費など総務的な経費 |
| ○民生費
児童福祉など社会保障関係経費 | ○衛生費
保健衛生や環境対策などの経費 |
| ○労働費
雇用対策等に要する経費 | ○農林水産業費
農林水産業振興に要する経費 |
| ○商工費
商工業・観光業の振興経費 | ○土木費
道路、河川、公園などの整備費 |
| ○消防費
消防に要する経費 | ○教育費
小中学校や公民館運営費など |
| ○災害復旧費
災害被害の復旧に要する経費 | ○公債費
地方債等の元利返済金 |
| ○諸支出金
普通財産取得などに要する経費 | |
| ○予備費
予算外の支出等にあてるため用途を特定しないで計上する経費 | |

《目的別歳出決算の状況》							(単位:千円)
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		前年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
議会費	184,810	1.1%	185,316	1.2%	▲ 506	▲ 0.3%	▲ 5.8%
総務費	2,322,380	14.0%	1,762,214	11.3%	560,166	31.8%	4.7%
民生費	6,693,239	40.5%	6,658,896	42.6%	34,343	0.5%	2.3%
衛生費	1,391,610	8.4%	1,552,889	9.9%	▲ 161,279	▲ 10.4%	▲ 3.0%
労働費	15,850	0.1%	16,970	0.1%	▲ 1,120	▲ 6.6%	13.7%
農林水産業費	511,867	3.1%	481,971	3.1%	29,896	6.2%	0.4%
商工費	372,071	2.3%	312,428	2.0%	59,643	19.1%	6.9%
土木費	1,753,719	10.6%	1,253,370	8.0%	500,349	39.9%	▲ 10.5%
消防費	562,265	3.4%	546,361	3.5%	15,904	2.9%	7.6%
教育費	1,138,663	6.9%	1,198,670	7.7%	▲ 60,007	▲ 5.0%	▲ 2.8%
災害復旧費	117,383	0.7%	158,119	1.0%	▲ 40,736	▲ 25.8%	104.7%
公債費	1,476,482	8.9%	1,496,351	9.6%	▲ 19,869	▲ 1.3%	0.2%
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-
歳出合計	16,540,339	100.0%	15,623,555	100.0%	916,784	5.9%	0.9%



② 経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況です。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」と言います。

平成29年度の場合、扶助費の占める割合が大きく、次いで人件費、投資的経費の順となっており、義務的経費の占める割合が約86億円、全体の約50%以上を占めています。

義務的経費 85億5,936万6千円（前年度比 約3,337万円の減）

人件費の減が義務的経費の減の要因となっています。

◆人件費 26億1,359万2千円（前年度比 約2,315万円の減）

（減の主な理由）

退職金・・・約2,659万円の減

◆扶助費 44億6,929万2千円（前年度比 約965万円の増）

（増の主な理由）

保育所等運営費負担金・・・約1億3,484万円の増

◆公債費 14億7,648万2千円（前年度比 約1,987万円の減）

（減の主な理由）

退職手当債・・・約3,353万円の減

投資的経費 21億99万9千円（前年度比 約8億6,492万円の増）

◆普通建設事業費 19億8,361万6千円（前年度比 9億566万円の増）

うち単独事業 9億4,834万8千円（前年度比 4億572万円の増）

（増の主な理由）

新市庁舎建設関連事業・・・約2億1,109万円の増

その他経費 58億7,997万4千円（前年度比 約8,523万円の増）

◆物件費 16億9,624万1千円（前年度比 約425万円の増）

（増の主な理由）

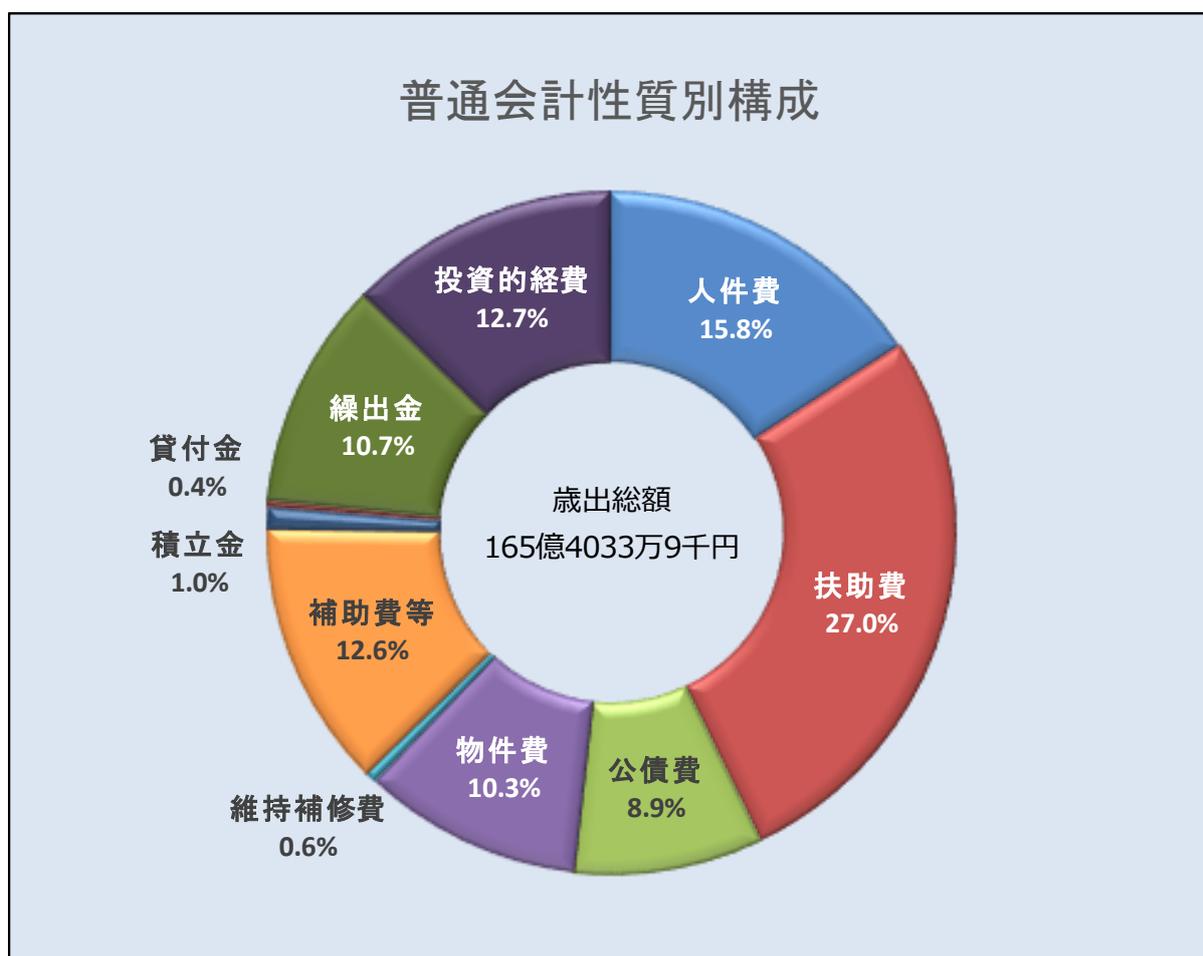
ふるさと納税業務支援サービス業務委託料・・・約6,372万円の増

◆補助費等 20億8,538万2千円（前年度比 約7,138万円の減）

（減の主な理由）

人吉球磨広域行政組合負担金・・・約1億3,702万円の減

《性質別歳出決算の状況》							(単位:千円)	
区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		前年度 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	8,559,366	51.7%	8,592,735	55.0%	▲ 33,369	▲ 0.4 %	6.0 %	
内 訳	人件費	2,613,592	15.8%	2,636,743	16.9%	▲ 23,151	▲ 0.9 %	5.6 %
	扶助費	4,469,292	27.0%	4,459,641	28.5%	9,651	0.2 %	8.3 %
	公債費	1,476,482	8.9%	1,496,351	9.6%	▲ 19,869	▲ 1.3 %	0.2 %
投資的経費	2,100,999	12.7%	1,236,080	7.9%	864,919	70.0 %	▲ 20.5 %	
内 訳	普通建設事業費	1,983,616	12.0%	1,077,961	6.9%	905,655	84.0 %	▲ 27.1 %
	うち補助事業費	983,420	5.9%	511,804	3.3%	471,616	92.1 %	▲ 40.6 %
	うち単独事業費	948,348	5.7%	542,631	3.5%	405,717	74.8 %	▲ 12.0 %
	災害復旧事業費	117,383	0.7%	158,119	1.0%	▲ 40,736	▲ 25.8 %	104.7 %
	うち補助事業費	26,331	0.2%	25,997	0.2%	334	1.3 %	93.2 %
	うち単独事業費	91,052	0.5%	132,122	0.8%	▲ 41,070	▲ 31.1 %	107.1 %
	失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	- %	- %
その他の経費	5,879,974	35.6%	5,794,740	37.1%	85,234	1.5 %	▲ 0.6 %	
うち物件費	1,696,241	10.3%	1,691,992	10.8%	4,249	0.3 %	0.1 %	
うち補助費等	2,085,382	12.6%	2,156,760	13.8%	▲ 71,378	▲ 3.3 %	▲ 4.0 %	
歳出合計	16,540,339	100.0%	15,623,555	100.0%	916,784	5.9 %	0.9 %	



＊各性質別の用語説明＊

○義務的経費

歳出経費のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費が該当します。

- ◆人件費・・・職員の給料や退職手当、議員の報酬など
- ◆扶助費・・・児童や高齢者福祉、生活保護など社会福祉に要する経費
- ◆公債費・・・地方債（借金）の元利返済金

○投資的経費

道路、公園、学校の建設など社会資本整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。

- ◆普通建設事業費・・・道路や公園、学校の建設改良経費など建設事業のための経費
- ◆災害復旧事業費・・・災害被害の復旧に要する経費

○その他の経費

上記以外に「積立金」・「貸付金」・「投資及び出資金」・「繰出金（他会計へ支出する経費など）」・「前年度繰上充用金（前年度会計で歳入が不足する場合に次年度の歳入を繰り上げて不足額に充てるために要した経費）」があります。

- ◆物件費・・・旅費や臨時職員等の賃金、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など
- ◆補助費等・・・一部事務組合等への負担金やさまざまな団体等への補助金、報償費、賠償金、寄付金など

3) 歳入歳出差引

「歳入－歳出」の額です。平成29年度決算では約3億4,667万円の黒字です。

4) 翌年度繰越財源

平成29年度中に完了ができなかったため平成30年度へ繰り越した事業のための財源のことで、その額は約4,003万円です。平成30年度へ繰り越した事業は、人吉・球磨スマートIC整備事業など計22本となりました。

5) 実質収支

「歳入歳出差引額」から「翌年度繰越財源」を差し引いた額です。平成29年度決算は、約3億664万円の黒字となりました。前年度より約1億7,867万円の減となっています。

《決算収支の状況》					(単位:千円)
区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	平成29年度(A)	346,667	306,641	▲ 178,675	▲ 328,553
	平成28年度(B)	555,048	485,316	4,725	▲ 195,067
	平成27年度	735,529	480,591	63,703	64,066
増減額(A－B)		▲ 208,381	▲ 178,675	▲ 183,400	▲ 133,486

3 市民1人あたりに置き換えて

歳入歳出決算を人吉市民1人当たりの額に換算してみました。また、10年・20年前と比べて決算内訳がどのように変化しているかについても掲載しています。

1) 市民1人当たりの決算額

歳入歳出決算額を人吉市の人口（平成30年3月31日現在32,664人）で割り、市民一人当たりの額を算出しますと次のとおりとなります。

（単位：円）

歳入の状況	市民一人当たりの額
人吉市の税収（地方税）	113,283
国、県から入るもの（交付税・国県支出金・各種交付金）	301,616
施設の使用料など （使用料・手数料・財産収入・分担金及び負担金）	14,544
借入金（地方債）	43,495
その他（寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）	44,053
合 計	516,991

（単位：円）

歳出（目的別）の状況	市民一人当たりの額
総務・税務徴税・議会など（議会費・総務課）	76,757
高齢者・子ども・障がい者など（民生費）	204,912
健康など（保健衛生費）	13,043
ごみ処理など（衛生費・清掃費）	29,561
農業費・商工観光費（農林水産費・商工費）	27,061
道路河川・公園・住宅（土木費）	53,690
消防・防災など（消防費）	17,213
教育・文化・スポーツなど（教育費）	34,860
借入金の返済（公債費）	45,202
その他（労働費・災害復旧費・諸支出金）	4,079
合 計	506,378

1人当たりの歳入額は516,991円、歳出額は506,378円となりました。

歳出を見ると、福祉関係に使われる額が約20万5千円と突出しているのがわかります。昨年度が約20万1千円で、前年度と比較し約4千円も伸びています。これは、平成27年4月から制度改正に伴い、認定こども園による保育所運営費等負担金が増額したことが一因となっています。

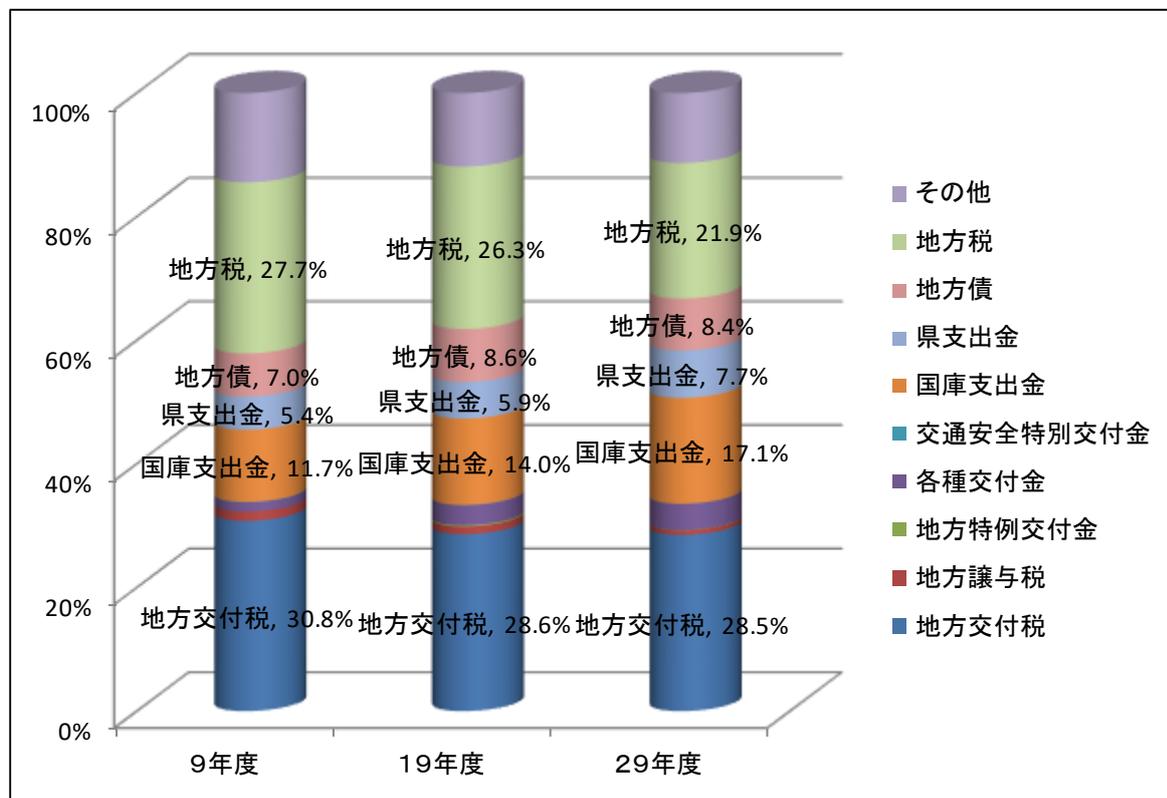
一方、歳入を見ると、市民が市税として納税する額が約11万3千円、国県から交付される額が約30万2千円となっており、多くを国や県からのお金に頼りながら運営をしていることがわかります。

2) 決算構成の変化 ～20年前の決算と比較する～

ここでは、過去と現在の決算構成を比較しています。20年前と比べると歳入歳出構成はどのように変化しているのでしょうか。

〈歳入構成の推移〉

平成29年度の歳入合計は20年前と比較して約11億945万円の増となっております。歳入の構成比は概ね変化はありませんが、地方税収は約6億6,497万円の減になっており、地方交付税、国・県支出金、各種交付金などの依存財源が大きな割合を占めています。



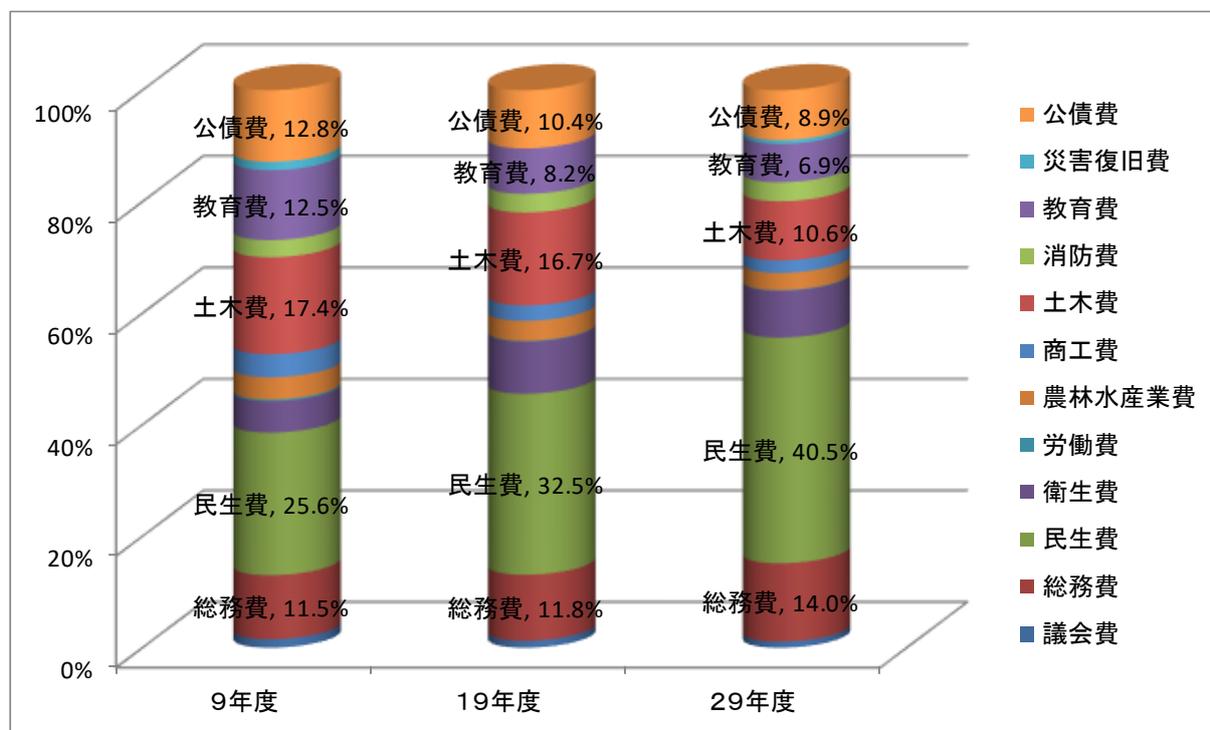
(単位：千円)

	9年度	19年度	29年度
地方交付税	4,857,805	4,393,499	4,815,038
地方譲与税	238,933	191,628	124,762
地方特例交付金	0	32,626	7,683
各種交付金	236,893	498,361	715,994
交通安全特別交付金	7,861	6,644	3,791
国庫支出金	1,841,701	2,144,539	2,892,637
県支出金	847,522	910,072	1,292,073
地方債	1,100,700	1,317,300	1,420,729
地方税	4,365,263	4,031,683	3,700,292
その他	2,280,876	1,827,682	1,914,007
合計	15,777,554	15,354,034	16,887,006

* 着色 □ の部分が自主財源となります。

〈歳出構成の推移〉

歳出の目的別構成比は、民生費の割合が増え、土木費が減少しています。社会情勢の変化等により、社会福祉への需要が高くなったことによるものです。それに対し土木費は20年前に比べ大幅に減少していますが、今後は老朽化した施設などの修繕のための支出が増えていくことが考えられます。



(単位：千円)

	9年度	19年度	29年度
議会費	230,941	190,396	184,810
総務費	1,729,327	1,776,398	2,322,380
民生費	3,851,914	4,876,368	6,693,239
衛生費	849,825	1,410,187	1,391,610
労働費	45,855	17,329	15,850
農林水産業費	600,468	537,300	511,867
商工費	622,436	415,401	372,071
土木費	2,621,198	2,506,090	1,753,719
消防費	460,693	499,643	562,265
教育費	1,889,922	1,226,392	1,138,663
災害復旧費	228,267	920	117,383
公債費	1,933,238	1,567,415	1,476,482
諸支出金	0	0	0
合計	15,064,084	15,023,839	16,540,339

4 目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

1) 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。平成29年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。平成29年度は事業費の約32.1%を都市計画税収で賄っています。

平成29年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	117,646	11,223	52,044	37,410	16,969
公園	25,936	1,900	11,164	10,000	2,872
下水道	153,286	61,019	0	0	92,267
区画整理	940	374	0	0	566
公債費	274,846	109,407	0	0	165,439
計	572,654	183,923	63,208	47,410	278,113

【主な事業】

- ・都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園施設設備改築事業 など

2) 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。平成29年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

平成29年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	22,575	1,114	20,400	1,061
観光振興	36,954	18,940	0	18,014
計	59,529	20,054	20,400	19,075

【主な事業】

- ・防火水槽新設、消防団積載車購入、消火栓新設・修繕
- ・観光パンフレット・広告料、お城まつり等補助金 ほか

5 地方消費税引き上げ分の使途状況

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。

平成29年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況

（単位：千円）

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税
					交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,560,941	2,744,467	134,398	1,682,076	131,035
障がい者福祉	960,144	676,335	16,872	266,937	20,795
高齢者福祉	165,951	1,726	18,310	145,915	11,367
児童福祉	2,263,498	1,444,588	98,079	720,831	56,153
母子福祉	238,995	80,708	0	158,287	12,331
生活保護扶助	669,214	529,761	0	139,453	10,863
その他	263,139	11,349	1,137	250,653	19,526
社会保険 計	1,017,696	188,781	0	828,915	64,573
国民健康保険	308,695	126,005	0	182,690	14,232
介護保険	709,001	62,776	0	646,225	50,341
保健衛生 計	901,063	109,220	1,652	790,191	61,556
感染症予防	90,089	0	0	90,089	7,018
高齢者医療	695,233	103,891	0	591,342	46,066
成人保健	68,294	2,269	0	66,025	5,143
母子保健	36,725	3,060	1,652	32,013	2,494
医療施策	10,722	0	0	10,722	835
総 計	6,479,700	3,042,468	136,050	3,301,182	257,164

* 各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。